

佐藤仁著

『野蛮から生存の開発論  
——越境する援助のデザイン——』

ミネルヴァ書房 2016年 xxii+310+8ページ

さとう かん  
佐藤 寛

才能と学問的センスに恵まれ、順調にキャリアを積み上げてきた研究者はややもすると「やる気のない学生」「頭の固い学生」を切り捨てがちである。しかし本書の著者佐藤仁は才気あふれる研究者であると同時に教育者でもある。そこで開発研究に距離を置きがちな学生に、「10のパズル」でくすぐりつつ開発・援助研究につながる部屋の扉を少し開いて「チラ見」させ「開発」を研究する興味をあおる。返す刀で、「業界」で働きながら開発問題への根本的な「疑問」を掘り下げずに済ませている人々にも「それでいいのか」という挑発を試みている。本書は、著者の好戦的考察の蓄積を示す知的刺激に富んだ本である。

著者の幅広い守備範囲を反映して多岐にわたる10の「問い」がそのまま各章のタイトルとなり、本書はそれぞれの「問い」にこたえる形で進行する。その「問い」の切れ味が佐藤仁の持ち味でもある。

開発や貧困をめぐる様々な理論を独自の視点で料理するのは著者の得意技だが、本書でもアマルティア・センのケイパビリティ論の批判的検討を含む「生活の質をどう評価するか」（第1章）、「分業は何を生み出すのか」（第4章）、「資源の呪いをテーマとする「豊かな資源は呪いか」（第7章）などでその得意技がいかに発揮されている。例えば「人々の工夫によって悪循環ならぬ「好循環」が導かれる可能性がある……悪循環の枠組みに囚われていると、こうした可能性に目をつぶることになり、効果的な支援策をみすみすやり過ごしてしまいかねない」（185ページ）というのは、著者のフィールドワークから導かれた「知」である。「資源の著しい劣化が見られるとき、現場で直接資源に手をつけている当事者を非難するのは簡単だ。……しかし、こうし

た当事者非難は表面的なレベルで終わるか、社会的な弱者を悪者に仕立てる工作にすぎない場合が多い」（194ページ）という指摘にも、定式的な視点をひっくり返そうとする著者の姿勢が表れている。そして「現実に働きかける」という開発研究の立場からは、「課題は、そこにある資源の価値を見出しながらも、その便益が国と地方に公平に分配されるような制度的メカニズムをいかにして構築するかである」（195ページ）と指摘し、「外から資源をもち込むことを仕事にしている国際機関や援助団体が資源管理のマスタープラン作成を任されることが多いというのも問題だ。外からの資源の注入を生業としている彼らは、もともと当該地域にどのような資源があり、それがなぜ活用できないのかという観点から分析を進める習慣がないからである」（196ページ）と、現在の援助システムの矛盾を突く。

理論の料理と並ぶ著者の2つ目の得意技は、「現場」を出発点にする議論であり、「緊急物資はなぜ届かないのか」（第6章）は本書の白眉である。

「豊富な研究史の中で十分に問われてこなかったのは『財が人を選ぶ』という従来とは逆の視角である」（158ページ）と著者は指摘し、「土地に根ざした強いリーダーシップが必要な復興初期の段階では、エリートの横取りを恐れて迂回するのではなく、情報開示を通じた社会的圧力を利用して有力者層を上手く取り込む仕組み作りが必要である」（169ページ）という。これは救援物資が必要とする人々に届くための「知」である。

著者の3番目の得意技は、古文書解析に基づく新たな歴史観の展開である。「戦後日本は、なぜ援助に乗り出したのか」（第8章）「日本に援助庁がないのはなぜか」（第9章）では、日本が資源開発のための援助に取り組んだのは、「資源開発のインフラが不十分なアジア諸国を相手にした通常貿易では十分な原料が確保できないと考えられたからである」（213ページ）と読む。「中進国として遅れている日本が先進国中心の枠組みに参入することで不利にならないか」という国会質問に対して、政府が「ヨーロッパの貿易市場から締め出されないように、できるだけ関係をつけておいてそこを足場にして入っていきたい」（220ページ）と答えていることに注目する。こうした事実が知られていなかったのではない。知られていた事実を著者の枠組みで再構築して

みせるところに著者の真骨頂がある。

これまで、ODA 擁護派も批判派も「援助行政の一元化」を訴えてきたにもかかわらずそれが実現してこなかった事実を、著者は肯定的に再評価しようと試みる。1953 年からの 1 年間に集中的に会合が開かれた「アジア経済懇談会」に注目し（242 ページ）、その議論の分析から「貿易なしには立ち行かない日本は、敗戦国としての各種の制約を打開する手段として経済協力を構想していた」（281 ページ）という結論に至る筋運びは見事である。

そして評者がもっとも楽しめたのは、「たった一つの村を調べて何になるのか」（第 3 章）である。「実践を重んじる開発研究では、学問の世界で重視される信頼性（＝再現可能性）より、妥当性を重視して当然であり、その意味で事例研究は有利な立場にある」（91 ページ）とし、「一つの村を深く調べて書くことは一〇〇の村を薄く調べて書くよりもよほど難しい仕事」（92 ページ）だという。単純化す

れば、地域研究者と開発経済学者の古典的な争点としての「量的分析と質的分析」をめぐる議論だが、RCT（ランダムイズドコントロールトリアル）全盛の世銀的開発学の潮流のなかで、「個別事例」からいかに本質的な議論を引き出すか、という問いに全力でこたえようとする著者の姿に深い共感を覚えるのは、評者だけではないだろう。

終章では、社会科学を「実践知（フロネーシス）」として位置づけ「社会科学が、現象の理解という実証的な側面に力を置きつつも、最終的には現象に働きかけようとする『行為に関する知』である」（299 ページ）とし、これから開発研究に挑もうとする若者に「どぶんと飛び込む肺活量」（300 ページ）を身につけて、開発の現場と開発研究の世界に飛び込もう、とけしかけるのである。

（アジア経済研究所新領域研究センター）